

経営比較分析表（平成29年度決算）

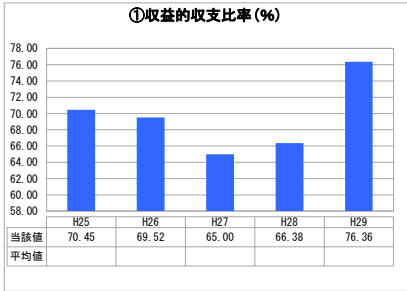
福岡県 筑前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.05	90.00	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,685	67.10	442.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,680	1.15	2,330.43

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



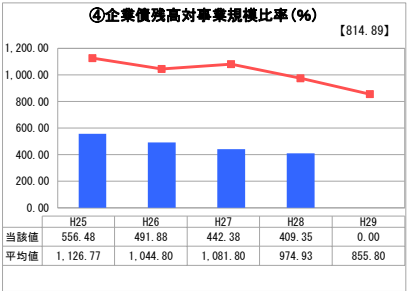
「単年度の収支」



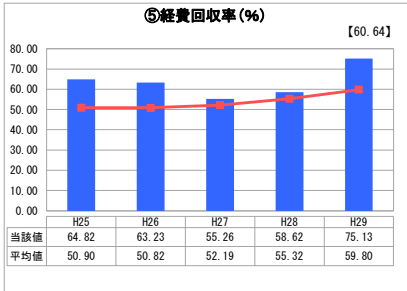
「累積欠損」



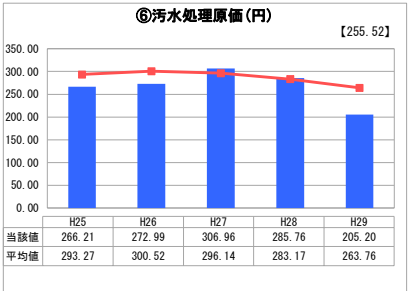
「支払能力」



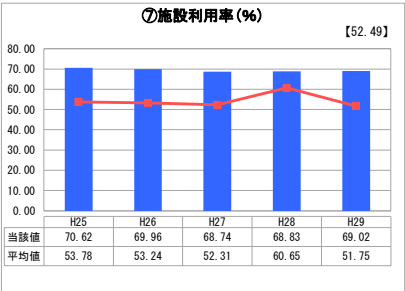
「債務残高」



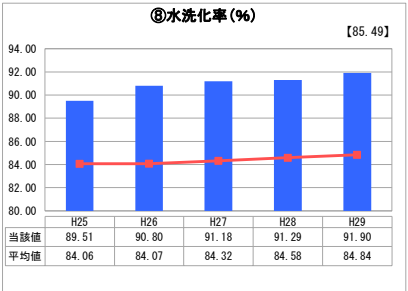
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

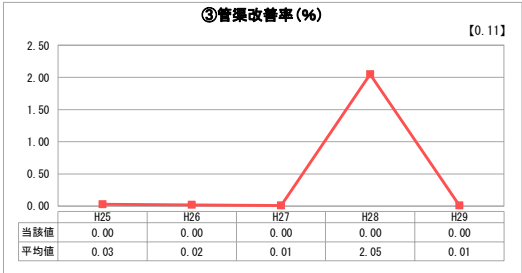
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年を以て面整備は概成していることと併せ、排水エリアが農業振興地であることで、大幅な人口増加は見込めず、料金収入はほぼ横ばい状態となっている。

施設については、2処理区（上高埜・栗田）それぞれに浄化センターを有しており、上高埜浄化センターについては供用開始から24年、栗田浄化センターも19年を経過している中で、機器類の更新修理が恒常的に発生している状況。それら修繕費の緊急性及び重要度を精査し、優先順位を設定した上で、段階的に補修することで、一定の支出抑制を図った結果、収益の収支比率及び経費回収率が増に転じていると考えられる。又、汚水処理原価も類似団体と比較して低い水準となっている。計画的に更新工事を行い、支出の平準化を図ることで安価に抑制でき、事業経営も改善すると考える。しかしながら、安定した財源確保のために、区域内未接続者に対し、広報等による接続促進の取り組みを継続し、料金収入を確保しなければならないと考える。

2. 老朽化の状況について

それぞれの浄化センターにおいて、老朽化に伴う機器類の不具合が恒常的に発生している状況。管渠については、概ね塩化ビニル管による施工としており、今後大規模な改築更新工事は発生しないが、既設マンホール蓋等の経年劣化は進行しており、緊急性の高い箇所から随時補修している状況。

全体総括

浄化センター機器類については、老朽化が進行し、修繕費が大きく経営を圧迫している。施設の維持管理費が増加傾向にあることと、将来的に大幅な料金収入の向上が見込めないことから、今後の運営について「広域化・共同化」を検討していく必要がある。

継続して安定した汚水処理サービスを提供していくためには、引き続き一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況であるが、同時に経営の基本原則、独立採算の考えの下、支出の抑制を図り、安定した収入を目指す取り組みを継続する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。